



2026年1月16日

各 位

会社名 ENECHANGE株式会社

代表者名 代表取締役CEO 丸岡 智也

(コード番号: 4169 東証グロース)

問合せ先 執行役員CFO 篠原 雄一郎
(TEL03-6635-1021)

よくある質問と回答 (2026年1月)

日頃より、当社へのご関心をいただきありがとうございます。今月までに投資家様より頂戴した主なご質問とその回答について、下記のとおり開示いたします。

なお、本開示は投資家様への情報発信の強化とフェアディスクロージャーを目的に、決算開示月を除く月次で開示するものです。回答内容については、時点のずれによって多少の齟齬が生じる可能性がありますが、直近の回答内容を最新の当社方針として記載しています。

Q1. 2025年12月4日に貴社HPで公開していた新サービス「エネチェンジ 引越しWeb簡単サポート」について、内容詳細や今後の期待について教えて下さい。

当社は電力切替比較サイトのリニューアル計画の第一弾として、LINEを活用した「エネチェンジ引越しWeb簡単サポート」を開発しました。本サービスは、専用アプリのインストールやログインの手間をかけず、LINE上で引越し準備から各種ライフラインの手続きまでをワンストップで完結できるサービスです。引越しに伴うライフラインの手続きは、不安やストレスを伴うイベントとなっており、依然として電話等のオフライン手続きに依存しているため、電力事業者としては、コールセンターの人員費等をはじめとした高いコストが発生しています。また、このコストは最終的に電気代として消費者に転嫁されているケースがあります。

こうした課題に対し、多くのスマートフォンユーザーが日常的に利用しているLINEを活用することで、引越しに伴う各種手続きをオンラインで完結可能とし、オフライン手続きに依存していた業務プロセスの効率化・高度化を図っています。これにより、事業者の従来のコスト構造の改善や業務負荷の軽減を実現するとともに、その成果をユーザ一体験の向上やサービス価値の強化につなげていくことを目指しています。将来的には、本サービスを通じた利便性向上が、当該事業者の新規ユーザーの獲得や継続利用の促進にも寄与すると考えています。

Q2. 2025年12月5日に貴社HPにて大阪府堺市と連携協定を締結した旨のプレスリリースが公開されていたと思いますが、具体的にどのような取り組みを推進していく予定ですか。

当社は大阪府堺市と「事業所向け再エネ電力利用促進事業」に関する連携協定を締結し、堺市内の事業所におけるコスト最適化と脱炭素化を強力に推進してまいります。また、電力会社を切り替えるに至らなかった事業者に対しても、スマートメーターのデータに基づき、現在の電力プランが最適かを毎年自動で診断する「エネチェンジBiz・マイエネルギー電力料金プラン診断」を提供し、中小企業の継続的なコスト最適化と脱炭素化をサポートします。

近年、脱炭素社会の実現に向け、自治体が主導して地域全体のGXを推進する必要性が世界的に高まっている一方で、温室効果ガス排出量の多くを占める産業・業務部門の脱炭素化が喫緊の課題と

なっているのが現状で、多くの事業者にとって「コスト高」や「専門知識の不足」が再エネ導入の大きな障壁となっていました。

このような背景を受け、当社は堺市と連携体制を組み、当社がこれまで培ってきた電力切り替えプラットフォームの知見、法人向け電力コンサルティングの実績、最新のスマートメーターデータ解析技術等を結集することで、堺市内の事業所の皆様に対し、継続的なコストメリットと再エネ導入の安心を提供してまいります。また、同様の課題を抱える全国の自治体へ本取り組みを展開することで、日本社会全体の脱炭素化に寄与することを目指します。

Q3. 2026年1月5日に貴社noteページにて公開された「Google親会社、米発電所開発を7,450億円で買収 AI向け供給確保」の記事がありましたが、貴社はどのような関連があるのでしょうか。

今回の当社noteページでの投稿は、2025年12月23日に日本経済新聞から公開された記事について取り上げております。当該記事では米グーグル親会社の米アルファベットが、データセンター向け発電所開発の米インターセクトパワーを47億5000万ドル（約7,450億円）で買収するという内容の記事が公表されており、データセンター等の電力需要の急増が予想されるなかで、様々なソリューションへの注目が高まってきていることが見受けられます。

一方で、再生可能エネルギーを中心とした電源構成では、電力需要が常時発生するデータセンター用途において、長時間の電力供給をどのように安定的に確保するかが課題とされています。

こうした課題に対する一つの技術的アプローチとして、米グーグルが2025年10月に、液化CO₂を活用した長期電力貯蔵技術を開発するEnergy Domeに出資しており、商用化を後押しするような事例も出てきております。当社は、当社が運営参画する海外特化型の脱炭素テックファンド「ジャパンエナジーファンド」を通じて2023年にEnergy Domeへ出資しており、出資のリターンを獲得するとともに、同種の技術に対する知見を深めていく所存です。今後も国内外のエネルギー転換を加速させるため、上記ファンドへの出資から得られる知見も含め、多様化する様々なソリューションについての知見を深め当社事業への還元を進めてまいります。

なお、ジャパンエナジーファンドのポートフォリオや取り組みに関しては、[ジャパンエナジーファンドのHP](#)からご確認頂けます。

2025年12月23日 日本経済新聞 「[Google親会社、米発電所開発を7,450億円で買収 AI向け供給確保](#)」

Q4. 近年の再生可能エネルギー拡大により蓄電池ビジネスが活況というニュースをよく見かけますが、貴社はこの動きをどのように捉えておりますか。

再生可能エネルギーを利用した発電に関しては、気象条件に発電量が左右されるため、余剰エネルギーを貯蔵するシステムと組み合わせることが重要視されており、日本でも、データセンターの新設等により電力需要の大幅増加が見込まれるなかで、蓄電所に関しても同様に新設ニーズも増加傾向にあります。

当社は、海外再生可能エネルギー投資支援事業において、2023年6月から豪州（オーストラリア）における再生可能エネルギー発電所への投資案件として大和エナジー・インフラ社初の豪州投資案件のサポートをし、電力市場・制度などの調査業務並びに投資案件の開発・交渉、投資実行を支援しており、同国での事業知見を一定蓄積しております。豪州は、積極的な再生可能エネルギー導入目標（2030年の再エネ比率目標82%）を設定しつつ、脱炭素化を加速するとともに、大型の蓄電池設置や水素輸出プロジェクトの推進などの取り組みについても日本を先行しており、日本での事業展開に活用できるノウハウが多くあるものと考えております。

当社としては、将来的に豪州における活動により得たノウハウを日本でも活用できるように、引き続き国内外において積極的な事業拡大を進める方針です。

2023年10月20日 「[ENECHANGEの投資支援事業、大和エナジー・インフラで新たに3案件の豪州太陽光発電投資プロジェクトが建設契約を締結](#)」

以上